

The background of the cover features a large, stylized graphic of a globe or sphere. The sphere is composed of several overlapping, semi-transparent layers in shades of blue, green, and white. A network of thin, light blue lines crisscrosses the surface of the sphere, connecting various points. Some of these points are highlighted with small, solid blue and white circles. The overall design is modern and tech-oriented, suggesting a global or digital theme.

NIRAKU GC HOLDINGS

株 式 会 社 ニ ラ ク ・ シ ー ・ シ ー ・ ホ ー ル デ ィ ン グ ス

NIRAKU GC HOLDINGS, INC.*

(Incorporated in Japan with limited liability 於日本註冊成立的有限公司)

Stock Code 股份代號 : 1245

INTERIM REPORT 中期報告

2025/2026

* For identification purpose only
僅供識別

目次

	ページ
会社概要	2
企業情報および投資家向け情報	3
財務および事業ハイライト	4
経営者による財務、経営成績の分析	6
コーポレートガバナンスとその他の情報	14
中間財務情報のレビュー報告書	18
要約中間連結包括利益計算書	20
要約中間連結財政状態計算書	22
要約中間連結持分変動計算書	24
要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	25
要約中間連結財務情報の注記	26

会社概要

株式会社ニラク・ジー・ジー・ホールディングス(以下、「ニラク」または「当社」)、香港証券コード:1245 (以下、子会社と合わせて「グループ」)はパチンコホール運営に関して60年以上の経験を持ち、日本の福島県においてパチンコホール業界をリードしております。当社は2015年4月8日に香港証券取引所のメインボード(以下、「証券取引所」)に上場を開始しました。

1950年に最初のパチンコホールを開業して以来、ニラクは「明るく 楽しく 面白く」のスローガンを掲げお客様へ楽しい時間を提供することを目指してきております。

ニラクは、現在29,100台以上のパチンコ機およびパチスロ機を49店舗の強固なパチンコホールネットワークで所有しており、東京都から東北地方にわたる日本の10都道府県でお客様へサービス提供をしています。

* For identification purpose only

企業情報および投資家向け情報

企業情報

取締役

谷口久徳(取締役会議長)

渡辺将敬

非常勤取締役

坂内弘

諸田英模

独立非常勤取締役

南方美千雄

小泉義広

轡田倉治

田中秋人

監査委員会

南方美千雄(委員長)

坂内弘

小泉義広

報酬委員会

小泉義広(委員長)

谷口久徳

南方美千雄

指名委員会

谷口久徳(委員長)

轡田倉治

田中秋人

蜂須賀 禮子

投資家向け情報

主要取引銀行

みずほ銀行

三井住友銀行

東邦銀行

監査法人

プライスウォーターハウスクーパース

公認会計士

登録公益監査法人

法務アドバイザー

Deacons

株式事務の取扱い

Computershare Hong Kong Investor Services Limited

Shops 1712-1716

17/F Hopewell Centre

183 Queen's Road East

Wan Chai, Hong Kong

香港における主要な事務所

805B, 8/F, Tsim Sha Tsui Centre

66 Mody Road, Tsim Sha Tsui

Kowloon, Hong Kong

日本本社と登記上の所在地

方八町一丁目1番39号

福島県郡山市

日本 963-8811

証券コード

1245

投資家とメディア関係コンサルタント

Strategic Financial Relations Limited

ウェブサイト

www.ngch.co.jp

投資家向け広報への問い合わせ

e-mail: niraku@sprg.com.hk

財務および事業ハイライト

下記の表は2025年および2024年9月30日に終了する6ヶ月間におけるグループの経営成果を要約しております。

	9月30日に終了する6ヶ月間			
	2025		2024	
	百万円	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル
貸玉収入	74,176	3,877	71,653	3,898
景品出庫額	(61,546)	(3,217)	(59,279)	(3,225)
パチンコ・パチスロ事業からの収入	12,630	660	12,374	673
アミューズメント施設事業からの収入	925	48	896	49
不動産事業からの収入	734	38	-	-
その他収入	1,164	61	888	48
営業収入	15,453	807	14,158	770
パチンコホール、ホテル、レストラン運営費	(11,172)	(584)	(10,733)	(584)
一般管理費	(2,328)	(122)	(2,095)	(114)
税引前利益	1,236	65	935	51
親会社の所有者に帰属する利益	698	36	451	25
一株当たり利益(日本円または香港ドルで表記)	0.58	0.03	0.38	0.02
総収益率(注記1)	17.0%	17.0%	17.3%	17.3%
純収益率	4.6%	4.6%	3.2%	3.2%

	2025年9月30日時点		2025年3月31日時点	
	百万円	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル
流動資産	14,176	741	12,806	666
流動負債	14,911	779	14,215	740
正味流動負債	(735)	(38)	(1,409)	(74)
総資産	64,475	3,370	63,653	3,312
流動負債差引後の資産	49,564	2,591	49,438	2,572
ギアリング比率	1.3	1.3	1.3	1.3

注記1: 総収益率は、パチンコ・パチスロ事業の売上高を貸玉収入で除いたものになります。

財務および事業ハイライト

通貨換算について

説明目的のため、本中間報告書においては他に特別な指定がない限り、特定の日本円金額は以下の為替レート(場合によっては)で香港ドルに換算されております。

1. 1香港ドル19.13円:2025年9月30日現在の為替レート(すわなち、2025年9月の最終営業日);
2. 1香港ドル18.38円:2024年9月30日現在の為替レート(すわなち、2024年9月の最終営業日);
3. 1香港ドル19.22円:2025年3月31日現在の為替レート(すわなち、2025年3月の最終営業日);

日本円を当該日における当該為替レートまたは他の如何なる日における為替レートによって香港ドル(またはその逆もしかり)に変換できる旨を示すものではありません。

経営者による財務、経営成績の分析

事業レビュー

個人消費の底堅さ、賃金上昇により喚起された繰越需要、そしてアジア各国における観光産業の回復を背景に、日本および東南アジアの経済環境は引き続き緩やかな改善基調にあります。2025年9月30日に終了する6ヶ月間において、当社グループの営業収入は前年同期（2024年9月30日に終了した6ヶ月間）の14,158百万円から1,295百万円増収の15,453百万円となり、良好な伸びを記録しました。税引前利益は1,236百万円、当社の株主に帰属する利益は前年同期比247百万円増の698百万円となり、目立った増加となりました。安定的なリターンの実現に向け、新たな機会の取り込み、デジタル化の推進、経費の節減は、引き続き当社グループの活動の中核となっています。

事業セグメント分析

パチンコ事業

景気回復に伴う消費マインドの継続的な改善、賃上げに伴う可処分所得の増加傾向により、2025年9月30日に終了するパチンコ事業の収入は74,176百万円と前年同期の71,653百万円から2,523百万円の大幅な増収となりました。

過去2年間にわたり当該事業セクターは堅調な成長を示してきたものの、パチンコ市場の縮小が止まらないことに加え、高インフレ率に地政学的リスクが重なってコモディティ価格に影響を及ぼしていることが消費者の支出マインドを冷やし、事業成長の障害となっています。新規パチンコホールへの投資、景品出庫率の最大化、そして遊技機の高頻度な入替によって収益を拡大し来店客数を増やすことが、当社グループの事業戦略です。2025年9月30日に終了する6ヶ月間に、当社グループは平均景品出庫率を82%から83%へと調整しました。この戦略は総売上高の増加に寄与することが確認されています。当社グループは実効景品出庫率を継続的に見直し、必要に応じて率を改定することで、安定した売上総利益率の確保を目指しています。

人気アニメを題材とした新機種への頻繁な入替や、全パチンコホールにおけるデジタル化されたスマートスロットの導入によって来店動機を喚起することは、持続的なリターンを牽引する中核戦略の一つであり続けています。2025年9月30日に終了する6ヶ月間に、当社グループは遊技機関連の支出として4,101百万円を計上し、前年同期比で8.8%の増加となりました。当社グループは、運営体制のスリム化とデジタル技術の活用による生産性向上を通じて支出の抑制に努め、持続的な成長の維持を図っています。

アミューズメント施設事業

娯楽施設の需要増の恩恵を受け、アミューズメント施設事業の営業収益は、2024年9月30日に終了する6ヶ月間の896百万円から今期の925百万円へと3.2%増加しました。所得の上昇、家計消費の堅調さ、余暇支出の拡大が相まって、東南アジア諸国の経済は引き続き好調に推移しています。これは、カンボジアの業績にも表れており、当期の営業収益は前年同期比で19.1%増収しました。経営陣は、東南アジア市場での持続的な収益成長の達成に自信を持っております。

レストラン事業

当社グループの飲食フランチャイズ事業は、「リザラン」という4軒のスペイン料理レストラン、「コメダ」という3軒のカフェ、「ゴンチャ」という2軒の台湾タピオカミルクティーカフェ、「PLANCHAL」という自社ブランドのレストランによって構成されており、いずれも日本国内にあります。当該セグメントの営業収益は、2024年9月30日までの6ヶ月間の501百万円から今期は643百万円へと28.3%の大幅な増加となりました。カフェめぐりの人気や、カラフルな見た目とカスタマイズが可能なタピオカミルクティーの魅力が、国内の若い世代の間で食のトレンドとなり、この分野の堅調な成長に貢献しています。

経営者による財務、経営成績の分析

不動産事業への投資

当社グループは2024年8月に不動産事業への投資に向けた準備を開始しました。本事業は、日本政府が積極的に推進する重要施策である地域活性化への寄与を目的としています。地方の旅館やホテルを金融商品化して投資家に販売することで、東京に集中しがちな資金を地域経済へ振り向けることを目指します。日本各地には、資本と専門知識の投入により再生可能な、未開拓の可能性を秘めた有望な旅館・ホテルが多数存在すると考えています。

ホテルおよび高い再販価値が見込まれる将来性のあるレジャー施設への投資に特化したこの新規事業は、2025年4月に始動しました。2025年9月30日に終了する6ヶ月間に複数の取引を実行し、営業収入の合計は734百万円となりました。日本の観光産業が力強く回復し、レジャー目的で来日する外国人が増加していることから、当社グループの経営陣は本事業セクターの見通しについて慎重ながらも楽観的な見方を示しています。

見通しと将来の発展

世界的な景気減速と地政学的な複雑さが増す中、当社グループは収益源の多角化と効果的なコスト管理を通じて収益を最大化する事に断固として取り組んでいます。また、当社グループは事業買収や新店舗の開店など市場拡大のためのあらゆる可能な選択肢を取り入れています。

当社グループは、事業成功の重要要素である顧客ニーズへの対応と社会変化への機動的な反応に向け、事業戦略の磨き上げを継続しています。非接触技術への需要が加速するなか、若年層に最も人気のあるスマート遊技機の導入台数を全パチンコホールで増やしています。さらに、2022年に10ホールで初導入したセルフ景品交換システム「セルフPOS」は、今期までに46ホールへ拡大しており、近い将来、全ホールへの導入を計画しています。将来の企業業績向上と長期的な事業計画の一環として、当社グループは新規ホール開発への投資や既存パチンコホールの取得機会を定期的に探索し、遊技運営からの安定的な収益源の確保に努めています。2025年9月30日付で、当社グループは大手ホール所有・運営企業からパチンコホール事業2店舗の取得に関する契約を締結しており、完了予定日は2025年12月1日です。これらの事業の取得により、市場プレゼンスが大幅に拡大し、パチンコ業界における当社グループの業績向上につながると自信を持っております。

円安基調が継続するなか、海外からの旅行者やインバウンド客の流入が増加し、日本のホスピタリティ産業は力強い成長を続けています。この強い追い風を捉え、当社グループは本会計年度の第3四半期および第4四半期にスペイン料理レストランを2店舗開業する計画です。

当社グループの事業戦略に沿い、2025年10月には完全子会社を通じて、レジャー観光客に魅力的な好立地のリゾートエリアにある、既存の旅館を構成する土地および建物を取得しました。日本の観光が活況を呈していることから、当社グループは本事業セクターの見通しについて楽観的に捉えています。

著名なショッピングモール開発会社であるイオンとの提携は、引き続き東南アジア投資における重要な事業戦略です。イオンのモール開発に関する事業計画と相まって、2025年9月にベトナムの新店舗がオープンしました。

地政学的な圧力が短期的に収束しない中、今後の経済は不安定になると予想されます。しかしながら、グループは厳しい経済情勢の中で回復力を発揮してきました。グループはあらゆる試練を、成長し、学び、強固な組織となるためのモチベーションと捉えています。グループは経営理念である「明るく 楽しく 面白く」を守り続け、お客様に幸せな時間をもたらし、お客様およびビジネスパートナーとの長期的な関係を築き、株主の皆様のより持続可能な利益の獲得に努めてまいります。

経営者による財務、経営成績の分析

財務レビュー

パチンコ・パチスロ事業の収益

パチンコ・パチスロ事業からの収益は、貸玉収入から景品出庫額を控除した純額となります。

パチンコ・パチスロ事業の収益は、2024年9月30日に終了する6ヶ月間の12,374百万円から2025年同期の12,630百万円へと256百万円(2.1%)増加となりました。この増収は、景気回復によるホール業績の継続的な改善と、景品出庫額の増加による顧客回転率の向上によるものです。

貸玉収入

貸玉収入は、上記の原因により、2024年9月30日に終了する6ヶ月間の71,653百万円から2025年同期の74,176百万円へと2,523百万円(3.5%)の大幅な増加となりました。

景品出庫額

景品出庫額(顧客へ交換されたG景品および一般景品の総原価)は2024年9月30日に終了する6ヶ月間の59,279百万円から2025年同期の61,546百万円へと2,267百万円(3.8%)増加しております。これは貸玉収入の増加と合致しています。

収益率

2025年9月30日までの6ヶ月間の収益率は17.0%となり、前年同期の17.3%から0.3%わずかに低下しました。経営陣は、来店客数の増加と売上総利益の最大化の両立を図るため、引き続き景品出庫率の見直しを行っています。

アミューズメント施設事業からの収益

アミューズメント施設事業からの収益は、2024年9月30日に終了する6ヶ月間の896百万円から2025年同期の925百万円へと増加しました。当該金額の内訳は、ベトナムで551百万円およびカンボジアで374百万円の収益となっております(2024年9月30日:それぞれ581百万円と315百万円)。収益増加は、東南アジア諸国におけるエンターテインメント産業の継続的な成長によるものです。

不動産事業からの収益

不動産事業からの収益は、賃料収入を目的としたホテルや再販価値の高い有望物件への投資に特化した新規事業から生じた収益を指します。2025年9月30日に終了する6ヶ月間には複数の取引を実行し、総収益は734百万円となりました。

その他収入

その他収入は自動販売機、ホテルおよびレストラン運営によるものです。

2025年9月30日に終了する6ヶ月間の自動販売機収入は289百万円でした。2024年9月30日に終了する6ヶ月間の275百万円に比べて14百万円(5.1%)と緩やかに増加したのは、上述した顧客回転率が上昇したことによるものです。

経営者による財務、経営成績の分析

ホテル運営による収入は、2025年9月30日に終了する6ヶ月間で232百万円となり、2024年9月30日に終了する6ヶ月間の112百万円と比べて、120百万円増加しました。ホテル収益力強い増加は、2024年8月に旅館2軒を取得したことに加え、前年同期比で平均7%の客室料金の上昇によるものです。

2025年9月30日に終了する6ヶ月間のレストラン事業の収益は643百万円となり、2024年9月30日に終了する6ヶ月間の501百万円と比較して28.3%増加しました。「コメダ珈琲」の人気上昇に加え、前期第2四半期に開業した「リザラン」レストラン1店舗および自社新ブランドのレストラン「PLANCHAL」が、80百万円の追加収益に寄与しました。

ホール、ホテルおよびレストラン運営費

ホール、ホテルおよびレストラン運営費は2024年9月30日に終了する6ヶ月間の10,733百万円から2025年同期の11,172百万円まで、439百万円(4.1%)増加しました。主な内訳は、パチンコおよびパチスロ遊技機の費用、店舗従業員給与および減価償却費となっており、2025年9月30日に終了する6ヶ月間は、それぞれ4,101百万円、2,244百万円および1,940百万円となりました(2024年9月30日:それぞれ3,770百万円、2,132百万円および1,748百万円)。

ホール、ホテルおよびレストラン運営費の増加は、(i) 来店促進を目的としたスマート遊技機の設置台数の増加、(ii) 減損損失の126百万円の増加、(iii) インフレによる人件費および水道光熱費の上昇、によって増加しました。一方で、修繕・保守費用の減少により一部が相殺されています。

一般管理費

一般管理費は2024年9月30日に終了する6ヶ月間の2,095百万円から2025年同期の2,328百万円へと233百万円(11.1%)増加しました。管理費が増加した主な要因は、従業員賃金の上昇および売上拡大を目的とした各種プロモーションイベントの実施によるものです。

金融費用

金融費用の純額は2024年9月30日に終了する6ヶ月間の442百万円に比べて、当期におけるリース関連の利息費用の減少したことにより、2024年同期の432百万円へと10百万円(2.3%)減少しました。

株主に帰属する利益、基本的1株当たり利益および配当

2024年9月30日終了する6ヶ月間の451百万円の株主に帰属する利益と比べ、2025年9月30日終了する6ヶ月間は698百万円の株主に帰属する利益を計上し、増加しました。利益の顕著な伸びは、主に各事業セグメントにおける売上の継続的な改善が、ホール費用および一般管理費の増加を上回ったことによるものです。

2025年9月30日に終了する6ヶ月間の基本的1株当たり利益は0.58円となっています(2024年9月30日:0.38円)。取締役会は、2025年9月30日に終了する6ヶ月間の中間配当を普通株1株当たり0.20円で実施することを決議しました(2024年9月30日:普通株1株当たり0.09円)。

経営者による財務、経営成績の分析

資本構造

当社グループは事業活動および銀行借入からのキャッシュ・フローを含む資本拠出の組み合わせによって運転資本と他の流動性要件を満たしております。当社グループの日常的な活動は主に営業活動によるキャッシュ・フローによって調達され、運転資本、将来の事業拡大計画および予期せぬ資金需要については短期および長期借入金に依存しております。当社グループの財務上の目的は、主に当社グループが随時に費用、借入金の支払、かつグループが有するであろう資本的支出およびコミットメントの資金調達のための十分なキャッシュ・フローを確保することです。グループの余剰資金は流動性を維持するために短期および長期の定期預金としております。当社グループでは、借入金返済が困難になった経験はありません。

当社グループの主な事業活動は日本で実行されており、収入、支出、資産、負債は主に日本円であり、グループが重要な為替リスクにさらされることはありません。

以下の表は2025年9月30日および2025年3月31日時点におけるグループの現金および銀行預金、借入金、リース負債、運転資本、総資本、ギアリング比率および2025年、2024年9月30日に終了する6ヶ月間の運転資本増減調整前の営業活動によるキャッシュ・フローに関する情報を示しています。

	2025年9月30日時点	2025年3月31日時点
	百万円	百万円
現金および現金同等物	10,618	10,574
満期が3ヶ月を超える定期預金	905	834
	11,523	11,408
銀行借入	6,513	5,351
シンジケートローン	4,710	4,489
リース負債	25,046	25,967
	36,269	35,807
総資本	19,841	19,235
ギアリング比率(注記1)	1.3	1.3
運転資本(注記2)	(735)	(1,409)

注記1:ギアリング比率は、現金および現金同等物を控除した借入総額を資本で割ったものとして計算されます。

注記2:運転資本は、流動資産から流動負債を差し引いたものです。

経営者による財務、経営成績の分析

9月30日に終了する6ヶ月間

	2025年 百万円	2024年 百万円
運転資本増減調整前の営業活動によるキャッシュ・フロー	4,008	3,601

2025年9月30日時点の正味流動負債は735百万円(2025年3月31日時点:1,409百万円)、流動比率は0.95(2025年3月31日時点:0.90)です。2025年9月30日時点において10,618百万円(2025年3月31日時点:10,574百万円)の現金および現金同等物があり、その内訳は円建てが9,464百万円、米ドル建てが710百万円、香港ドル建てが393百万円、およびその他通貨建てが51百万円となっております。当社グループは2025年9月30日時点において36,269百万円(2025年3月31日時点:35,807百万円)の借入れとリース負債があります。1年内返済予定の銀行借入金およびリース負債は2025年9月30日時点において8,583百万円(2025年3月31日時点:7,655百万円)となっております。

当社グループの今期の銀行借入金は銀行ローンおよびシンジケートローンを含みます。2025年9月30日時点で、銀行借入金総額は11,223百万円(2025年3月31日時点:9,840百万円)となっており、銀行借入金の平均実効金利は年率1.57%~1.59%(2025年3月31日時点:1.58%~1.64%)です。2025年9月30日時点の銀行借入金の約2.2%は固定金利の借入金です。

変動金利借入金と外国為替のヘッジ

2025年9月30日時点で、当社グループは2件の変動金利を固定金利へ変換するスワップ契約を日本の銀行と締結しました(すなわち、当社グループは固定金利を支払い変動金利を受け取る)。これらのスワップ契約は当社グループのローンに関連する金利リスク管理手法の一つとして締結されました。当社グループの一部の金利は変動金利ベースですが、変動金利を固定金利とするスワップ契約を締結することによって支払利息の変動性を低減させることが可能となります。2025年9月30日に終了する6ヶ月間において、金利スワップによる公正価値に変動はありませんでした。(2025年3月31日:1百万円)。

2025年9月30日現在、当社グループはいかなる重要な外貨投資を保有しておらず、そのすべての債務は日本円建てでした。一部の子会社の機能通貨は会社と異なるため、当社グループは、日本円に対してシンガポールドル、ベトナムドン、カンボジアリエルおよび人民元の為替リスクにさらされます。経営者は当社グループが直面している外貨エクスポージャーの重要性を評価しており、為替ヘッジを含むがこれに限定されない、リスクを軽減するための適切な措置の採用について検討しております。

ギアリング比率

現金と現金同等物を控除した有利子ローンおよびリース負債の合計を総資本で割った値として定義されるギアリング比率は、2025年9月30日時点で1.3です(2025年3月31日時点:1.3)。

経営者による財務、経営成績の分析

資本的支出

資本的支出は(i)建物の建設に使用される有形固定資産の購入、(ii)パチンコ、パチスロ店舗およびアミューズメント施設運営のメンテナンスに関する設備機器の購入に伴う支出から構成されております。以下の表は表示された期間に関する資本的支出の詳細を示しております。

	2025年 9月30日 時点 百万円	2025年 3月31日 時点 百万円
有形固定資産	1,199	1,986
使用権資産	574	1,407
無形資産	6	3
投資用不動産	-	827
	1,779	4,223

資産の抵当権設定

2025年9月30日および2025年3月31日時点の抵当権が設定されている資産の帳簿価額は下記の通りです。

	2025年 9月30日 時点 百万円	2025年 3月31日 時点 百万円
有形固定資産	8,535	8,756
投資不動産	1,297	532
保証金、その他未収入金	152	154
	9,984	9,442

偶発負債

当社グループには、2025年9月30日および2025年3月31日時点において重要な偶発負債はありません。

キャピタルコミットメント

2025年9月30日および2025年3月31日時点における当社グループのキャピタルコミットメントの詳細は要約中間連結財務情報の注記23をご参照ください。

経営者による財務、経営成績の分析

重要な投資、重要な買収および子会社の売却、将来の重要な投資または資本的資産の計画

本中間報告書に開示されている取得および処分を除き、2025年9月30日に終了する6ヶ月間において、当社グループはいかなる重要な投資、また重要な買収もしくは売却もありませんでした。また本中間報告書上で開示された事項を除いて、本中間報告書日付の時点において重要な投資や資本的資産の追加に関して取締役会で承認された計画はありません。

従業員および報酬の方針

2025年9月30日時点において、当社グループの従業員数は1,253名です。当社グループの報酬の方針(取締役および従業員の報酬を含む)は従業員の業績、資格、能力に応じて、取締役会の下にある報酬委員会によって決定されます。当社の重要な経営者の報酬の詳細は要約中間連結財務情報の注記24(b)に記載されています。

重要な財務上の業績評価指標

財務開示を補足し補完する一定の重要な財務上の業績評価指標は、6ページから13ページの「経営者による財務、経営成績の分析」および本中間報告書の20ページから48ページの「要約中間連結財務情報」に記載されています。

コーポレートガバナンスとその他の情報

コーポレートガバナンス

取締役会議長および最高経営責任者の役割は切り離され、かつ別々の個人が遂行しなければならない旨を規定している規範規定C.2.1を除き、2025年9月30日に終了する6ヶ月間において、当社は香港証券取引所の上場規程(「上場規程」)の附属書類C1に含まれるすべての適用される原則とコーポレートガバナンスコード(「CGコード」)を採用し、準拠しております。

規範規定C.2.1

CGコードの規範規定C.2.1によると、取締役会議長と最高経営責任者の役割は切り離されるべきであり、同一の個人によって遂行されるべきではありません。当社の取締役会議長(「議長」)は現在双方の役職を兼任しております。2010年4月から当社の議長は主にグループ全体の方向性の決定および事業戦略の策定に関係し重要なリーダーシップを発揮しております。議長は直接執行役(議長以外)および上級管理職のメンバーを監督し当社の事業についても責任を負っています。当社の事業計画の実行継続性を考慮して取締役(独立非常勤取締役を含む)は、議長が双方の役職を兼任する適任者であり、現在の取り決めは当社および株主全体にとって有益かつ利益をもたらすと考えております。

取締役による証券取引

当社は取締役による証券取引に関する独自の行動規範として上場規則の附属書類C3で説明されている上場株券の発行人の取締役による証券取引に関するモデル規定を採用しました。2025年9月30日に終了する6ヶ月間において、すべての取締役に特定の問合せを行い、取締役が当該モデル規定と当社の行動規範で要求される基準に準拠していたことを確認しました。

上場有価証券の購入、売却または償還

当社は2025年9月30日に終了する6ヶ月間において当社の上場有価証券を償還しておりません。当社もその子会社も2025年9月30日に終了する6ヶ月間において当社の上場有価証券(自己株式の処分を含む)を購入または売却しておりません。2025年9月30日時点で当社は自己株式を保有していません。

コーポレートガバナンスとその他の情報

取締役および最高経営責任者の当社または関連企業の株式、原資産株式、社債および特別な事業における持分およびショートポジション

当社取締役および最高経営責任者の当社または関連企業(証券先物条例(以下、「SFO」)の第XV章に定義)の株式、原資産株式、社債の持分およびショートポジションはSFOの第XV章の第7部および第8部にに基づき当社または証券取引所に通知する必要がある(SFOの当該規定の下における彼らが持っているとき、または持っているときみなされた持分およびショートポジションを含む)、もしくはSFOの第352条に基づき同条に記載される名簿への登録が必要になる、もしくは上場規則の附属書類C3で説明されるモデル規定に基づき当社および証券取引所に通知する必要があります。2025年9月30日時点でその内訳は以下の通りです。

名前	持分の属性/性質	合計	持分比率(概算)
谷口久徳	受益者	85,624,184 普通株	7.16%
坂内弘	受益者	216,000 普通株	0.02%
諸田英模	受益者	1,380,000 普通株	0.12%

注:

- (1) 記載されているすべての持分はロングポジションです。
- (2) 2025年9月30日現在の当社発行済株式数は1,195,850,460株です。

上記で開示されるものを除き、2025年9月30日現在、当社の取締役または最高経営責任者のいずれもSFOの第XV章の第7部および第8部(SFO規定の下、持分またはショートポジションを有しているもしくは有していると見なされる場合を含む)に基づき当社または証券取引所に通知する必要がある、もしくはSFO第352条に基づき名簿への登録が要求されるもしくはモデル規定に基づき当社および証券取引所に通知する必要がある当社または関連企業(SFO第XV章に定義)の株式、原資産株式、社債における持分またはショートポジションは有していないもしくは有していると見なされません。

コーポレートガバナンスとその他の情報

当社株式および原資産株式における実質的株主の持分およびショートポジション

2025年9月30日現在、取締役の知り得る限りにおいて下記の人物(当社の取締役または最高経営責任者でもない)はSFOパートXV章の第2部および第3部の規定の下で当社への開示が必要とされる当社の株式または原資産株式の持分またはショートポジションを有しており、SFO第336条に基づき当社による記録の保管が必要とされております。

名前	持分の属性/性質	合計	持分比率(概算)
谷口佳浩	受益者、支配企業における持分、管理人 ⁽¹⁾	98,440,000 普通株	8.23%
谷口正愛	配偶者の持分 ⁽²⁾	85,624,184 普通株	7.16%
谷口祐莉恵	配偶者の持分 ⁽³⁾	98,440,000 普通株	8.23%
Okada Holdings Limited	受益者 ⁽⁴⁾	80,500,000 普通株	6.73%
株式会社ユニバーサルエンターテイメント	受益者 ⁽⁴⁾	80,500,000 普通株	6.73%
Tiger Resort Asia Limited	受益者 ⁽⁴⁾	80,500,000 普通株	6.73%
DENSHO Co., Ltd.	受益者	226,020,460 普通株	18.90%
JUKKI Limited	受益者	181,470,000 普通株	15.17%

注:

- (1) 谷口佳浩氏によって所有される持分は(i)谷口氏自身が受益者として谷口氏名義で所有される33,580,000株、(ii)谷口氏によって議決権が行使され谷口氏のご子息が共同支配している有限会社大喜によって所有される11,500,000株、(iii)谷口氏のご子息(すなわち谷口晃紀および谷口昌英に受益権のあるYT Family Trustによって所有される53,360,000株が上記に含まれております。株式会社SMBC信託銀行はYT Family Trustの受託者であり、谷口佳浩氏はYT Family Trustの下、株式に付与された議決権の行使権限を与えられております。YT Family Trustに基づく持分は2人の受益者の間で均等に分配されます。
- (2) 谷口正愛氏は取締役会議長の配偶者であり当該持分はSFOに基づき取締役会議長の持分と見なされます。
- (3) 谷口祐莉恵氏は谷口佳浩氏の配偶者であり当該持分はSFOに基づき谷口佳浩氏の持分と見なされます。
- (4) Okada Holdings LimitedはTiger Resort Asia Limited. を直接所有するUniversal Entertainment Corporationの株式を間接的に70.28%所有しております。Universal Entertainment CorporationおよびOkada Holdings LimitedのそれぞれはTiger Resort Asia Limitedによって所有される80,500,000株を同様に所有していると見なされます。
- (5) 記載されているすべての持分はロングポジションです。
- (6) 2025年9月30日現在の当社発行済株式数は1,195,850,460株です。

コーポレートガバナンスとその他の情報

上記で開示されるものを除き、2025年9月30日時点で取締役はSFO第336条に基づき株主名簿に登録する必要があるもしくはSFOのXV章第2部および第3部に基づき開示が必要とされる当社の株式または原資産株式を所有またはショートポジションを有している者(当社の取締役および最高経営責任者ではない)を認識しておりません。

取締役に関する情報の変更

上場規則 13.51B(1)に従い、当社の2025年度のアニュアルレポートの日付以降の取締役の異動情報は以下の通りです。

- ・ 諸田英模氏は2025年6月30日付で非常勤取締役に任命

上記を除き、当社の2025年度のアニュアルレポートの日付より、上場規則13.51B(1)に従って開示する必要がある取締役に
関する情報の変更情報はありません。

中間配当

取締役会は2025年9月30日に終了する6ヶ月間における中間配当を普通株1株当たり0.20円で実施することを決議しました(2024年9月30日時点:普通株1株当たり0.09円)。

中間結果のレビュー

当社の監査委員会は、2025年9月30日に終了6ヶ月期間の未監査要約中間連結財務情報および本中間報告書をレビューし、経営者と財務関連事項について議論を行いました。当社グループの2025年9月30日に終了6ヶ月期間の未監査要約中間連結財務情報は当社の監査人であるプライスウォーターハウスクーパースにより国際レビュー業務基準2410号「事業体の独立監査人が実施する期中財務情報のレビュー」に従ってレビューされました。

* For identification purpose only

中間財務情報レビュー報告書



株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングスの取締役会 御中
(日本で設立された有限責任会社)

序文

私どもは、20ページから48ページに記載されている、2025年9月30日現在の要約中間連結財政状態計算書、および同日に終了する6ヶ月間の要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結株主持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書、および注記からなる株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングス(以下「当社」)およびその子会社(以下合わせて「グループ」)の中間財務情報をレビューしました。香港証券取引所上場ルール関連規定は国際会計基準34「中間財務報告」に準拠して中間財務情報レポートを準備することを要求しています。当社の取締役は国際会計基準34「中間財務報告」に準拠して中間財務情報を準備する責任があります。私どもの責任は実施したレビューに基づき中間財務情報に結論を表明することおよび、他の目的ではなく私どもの契約合意事項に従って当社のみ結論を報告することです。私どもは報告の内容について他の如何なる者に責任を負うこと責任を引き受けることは致しません。

レビューの範囲

私どもは国際レビュー業務基準第2410号「事業体の独立監査人が実施する期中財務情報のレビュー」に準拠してレビューを実施しました。中間財務情報のレビューは質問、財務と会計事項に対する主要な個人の責任、分析およびその他レビュー一手続きの適用から構成されます。レビューは実質上、国際監査基準に従って実施される監査より範囲は狭まります。従って、監査で認識されるすべての重要事項の発見という保証を得ることはできません。それゆえ、私どもは監査意見を表明することは致しません。

.....
PricewaterhouseCoopers, 22/F, Prince's Building, Central, Hong Kong
T: +852 2289 8888, F: +852 2810 9888, www.pwchk.com

中間財務情報レビュー報告書

結論

私どものレビューに基づき、中間財務情報が国際会計基準34「中間財務報告」に準拠していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認識されませんでした。

プライスウォーターハウスクーパース
公認会計士

香港, 2025年11月25日

** For identification purpose only*

要約中間連結包括利益計算書

2025年9月30日に終了する6ヶ月間

	注記	9月30日に終了する6ヶ月間	
		2025 百万円 (未監査)	2024 百万円 (未監査)
営業収入	6	15,453	14,158
その他収入	7	193	202
その他損失、純額	7	(61)	(155)
売上原価			
ホール、ホテルおよびレストランの運営費用	8	(11,172)	(10,733)
不動産運営費用	8	(417)	-
一般管理費	8	(2,328)	(2,095)
営業利益		1,668	1,377
金融収益		37	36
金融費用		(469)	(478)
金融費用、純額	9	(432)	(442)
税引前利益		1,236	935
法人所得税費用	10	(523)	(484)
当期利益		713	451
当期利益の帰属:			
親会社の所有者:		698	451
非支配持分		15	-
		713	451
親会社の所有者に帰属する1株当たり利益			
—基本および希薄化後(1株当たり日本円で表示)	12		
当期利益		0.58	0.38

要約中間連結包括利益計算書^(続き)

2025年9月30日に終了する6ヶ月間

	注記	9月30日に終了する6ヶ月間	
		2025 百万円 (未監査)	2024 百万円 (未監査)
		713	451
当期利益			
その他の包括利益(損失)			
事後的に純損益に振り替えられない項目			
その他包括利益を通じて評価換えする金融資産		33	(88)
再分類された、または後で損益に振り替えられる可能性のある項目			
外貨換算差額		4	69
当期その他の包括利益合計		750	432
当期包括利益の帰属:			
親会社の所有者		734	422
非支配持分		16	10
		750	432

上記の要約連結包括利益計算書は添付の注記と併せて読まれるものです。

要約中間連結財政状態計算書

2025年9月30日時点

		9月30日 2025 百万円 (未監査)	3月31日 2025 百万円 (監査済)
	注記		
資産			
非流動資産			
有形固定資産	14	18,022	17,721
使用権資産	15	20,800	21,679
投資不動産	14	1,448	1,471
無形資産	14	214	236
前払金、保証金、その他未収入金		4,265	4,208
関連会社に対する持分	21	-	-
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		462	418
繰延税金資産		5,088	5,114
		50,299	50,847
流動資産			
棚卸資産		54	53
売買目的不動産		1,290	-
売掛金	16	239	199
前払金、保証金、その他未収入金		1,070	1,047
損益を通じて公正価値で測定する金融資産		-	99
満期まで3ヶ月を越える預金		905	834
現金および現金同等物		10,618	10,574
流動資産合計		14,176	12,806
資産合計		64,475	63,653

要約中間連結財政状態計算書^(続き)

2025年9月30日時点

		9月30日 2025 百万円 (未監査)	3月31日 2025 百万円 (監査済)
	注記		
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
株式資本	17	3,000	3,000
剰余金	18	17,996	17,406
		20,996	20,406
非支配持分		(1,155)	(1,171)
資本合計		19,841	19,235
負債			
非流動負債			
借入金	20	5,445	4,998
リース負債	15	22,241	23,154
引当金およびその他未払金		2,037	2,051
		29,723	30,203
流動負債			
買掛金	19	94	111
借入金	20	5,778	4,842
リース負債	15	2,805	2,813
未払費用、引当金およびその他未払金		5,742	5,721
当期税金負債		492	728
		14,911	14,215
負債合計		44,634	44,418
資本、負債合計		64,475	63,653

上記の要約中間連結財政状態計算書は添付の注記と併せて読まれるものです。

要約中間連結持分変動計算書

2025年9月30日に終了する6ヶ月間

	親会社株主に帰属する									
	株主資本	資本剰余金(注記18(a))	資本準備金(注記18(b))	法定準備金(注記18(c))	投資再評価剰余金(注記18(d))	利益剰余金	外貨準備	小計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日	3,000	13,954	(16,028)	107	(187)	19,369	(52)	20,163	(1,182)	18,981
包括利益										
当期利益	-	-	-	-	-	451	-	451	-	451
その他包括損失										
その他包括利益を通じて公正価値で測定する										
金融資産、税引後	-	-	-	-	(88)	-	-	(88)	-	(88)
外貨換算差額	-	-	-	-	-	-	59	59	10	69
当期包括利益合計	-	-	-	-	(88)	451	59	422	10	432
2024年度の最終配当金(注記13)	-	-	-	-	-	(203)	-	(203)	-	(203)
親会社の所有者との取引合計	-	-	-	-	-	(203)	-	(203)	-	(203)
2024年9月30日 (未監査)	3,000	13,954	(16,028)	107	(275)	19,617	7	20,382	(1,172)	19,210
2025年4月1日	3,000	13,954	(16,028)	107	(266)	19,665	(26)	20,406	(1,171)	19,235
包括利益										
当期利益	-	-	-	-	-	698	-	698	15	713
その他包括/利益										
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、税引後	-	-	-	-	33	-	-	33	-	33
外貨換算差額	-	-	-	-	-	-	3	3	1	4
当期包括利益合計	-	-	-	-	33	698	3	734	16	750
2025年度の最終配当金(注記13)	-	-	-	-	-	(144)	-	(144)	-	(144)
親会社の所有者との取引合計	-	-	-	-	-	(144)	-	(144)	-	(144)
2025年9月30日 (未監査)	3,000	13,954	(16,028)	107	(233)	20,219	(23)	20,996	(1,155)	19,841

上記の要約中間連結持分変動計算書は添付の注記と併せて読まれるものです。

要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

2025年9月30日に終了する6ヶ月間

	9月30日に終了する6ヶ月間	
	2025 百万円 (未監査)	2024 百万円 (未監査)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業活動から得た現金	2,562	3,819
利息の支払い	(84)	(68)
所得税支払	(746)	(449)
営業活動によるキャッシュ・フロー純額	1,732	3,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社の取得、現金取得純額	-	(82)
有形固定資産の購入	(1,143)	(1,141)
投資用不動産の購入	-	(666)
無形資産の購入	(6)	(2)
有形固定資産の売却による収入	-	112
未上場証券の処分による収入	101	-
満期まで3ヶ月以上の銀行預金からの収入	998	701
満期まで3ヶ月以上の銀行預金への振込	(1,069)	(1,233)
利息受取額	14	6
配当受取額	13	13
投資活動によるキャッシュ・フロー純額	(1,092)	(2,292)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
銀行借入金	4,587	2,796
銀行借入金の返済	(3,215)	(3,596)
配当金支払額	(144)	(203)
支払リース料の元本部分	(1,512)	(1,860)
支払リース料の利息部分	(312)	(346)
財務活動によるキャッシュ・フロー純額	(596)	(3,209)
現金および現金同等物の純増加(減少)額	44	(2,199)
現金および現金同等物期首残高	10,574	12,350
現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響	-	(1)
現金および現金同等物期末残高	10,618	10,150

上記の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書は添付の注記と併せて読まれるものです。

要約中間連結財務情報の注記

1 一般情報

株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングス*は2013年1月10日に日本の会社法に基づき株式会社として設立されました。登記住所は福島県郡山市方八町一丁目1番39号です。

当社は持株会社です。当社と当社の子会社(以下、「グループ」という)の主な活動は日本でのパチンコ、パチスロ店舗、ホテルの運営、レストラン事業、新設の不動産投資事業、東南アジアの国でのアミューズメント施設運営事業となり、以前は中国におけるレストラン事業も行っていました。グループは2023年8月に中国でのレストラン運営を廃止しました。詳細は注記11に記載されています。当社は香港証券取引所のメインボードに上場しています。

当要約中間連結財務情報は特に指定のない限り百万円で表示されております。

当要約中間連結財務情報は2025年11月25日に発表が承認されました。

2 作成基準

2025年9月30日に終了する6ヶ月間の要約中間連結財務情報は国際会計基準審議会(以下、「IASB」)により公表された国際会計基準(以下、「IAS」)34「中間財務報告」に準拠して作成されました。要約中間連結財務報告書は年次財務諸表に通常含まれるすべての注記を含んでおりません。したがって、要約中間連結財務情報はIFRS会計基準に準拠して作成された2025年3月31日事業終了年度の年次財務諸表と共に読まれるべきです。

グループの2025年9月30日時点の純流動負債は735百万円です。取締役は、2025年9月30日時点で、10,618百万円の現金および現金同等物を保有し、グループが即時利用可能な2,257百万円の未使用の銀行借入枠を有しているため、グループの経営を維持するための十分なキャッシュ・フローを有していると考えております。

したがって、取締役は、グループが、当面の間、支払期日が到来する債務を全額履行することが可能であり、継続企業を前提として中間連結財務情報を作成することが適切であると判断しております。

要約中間連結財務情報の注記(続き)

3 会計方針

下記を除いて、年次財務諸表に記載されているように2025年3月31日終了事業年度の年次財務諸表と同一の会計方針が適用されています。

中間決算期間の所得に対する税金は、予想される年間利益に適用される税率を使用して未払費用として計上されます。

(a) **グループに採用された新基準と改訂基準、既存の基準の改善および実務指針(以下、「改定基準」)**

グループは、2025年4月1日に開始する財務年度に初めて、以下の改訂基準を適用しました:

IAS第21号およびIFRS第1号の改訂 交換可能性の欠如

これらの改訂基準の適用によるグループの会計方針への重要な影響はありません。

(b) **グループにまだ適用されていない新基準と改訂基準**

以下の新基準および基準の改訂が公表されておりますが、2025年4月1日に開始する会計年度には適用されず、グループは早期適用しておりません:

		下記の日付 以降に開始する 事業年度に有効
IFRS第7号及びIFRS第9号 の改訂	金融商品の分類及び測定の改訂	2026年1月1日
IFRS第7号及びIFRS第9号の 改訂	自然条件に依存する電力を参照する契約	2026年1月1日
IFRS第1号、IFRS第7号 IFRS第9号、IFRS第10号 およびIAS第7号の改訂	IFRS会計基準の年次改善 - 第11巻	2026年1月1日
IFRS第18号	「財務諸表の表示と開示」について	2027年1月1日
IFRS第19号	「公的説明責任のない子会社: 開示」について	2027年1月1日
IFRS S1	サステナビリティ関連財務情報の開示に関する 一般要求事項	未定
IFRS S2	気候関連開示	未定
IFRS第10号および IAS28号の改訂	投資家とその持分法適用関連会社または共同支配企業 間の資産の売却または拠出	未定

グループでは、これらの新規及び改訂基準の適用によるグループへの関連する影響は現在評価中であり、グループの重要な方針および財務情報の表示に実質的な変更が生じるかどうかを述べることは困難です。

要約中間連結財務情報の注記^(続き)

4 見積り

要約中間連結財務情報の作成は経営者に会計方針の適用および、資産、負債、収入、経費の報告金額に影響する判断、見積り、前提条件を要求します。実際の結果はこれらの見積りとは異なるかもしれません。

この要約中間連結財務情報の作成にあたり、グループの会計方針の適用にあたって経営者が行った重要な判断および見積りの不確実性の主な要因は、2025年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表に適用されたものと同一です。

5 財務リスク管理および金融商品

5.1 財務リスク要因

グループの事業は、市場リスク(外貨換算リスク、キャッシュ・フロー、公正価値金利変動リスク、価格リスクを含む)、信用リスク、流動性リスク等の様々な財務リスクに直面しています。

要約中間連結財務情報は年次財務諸表に要求されているすべての財務リスク管理情報および開示を含んでおらず、2025年3月31日に終了する事業年度の年次財務諸表と共に読まれるべきです。

年度末からリスク管理方針に変更はありません。

5.2 流動性リスク

2025年3月31日以降、流動性リスクに重要な変更はありません。

5.3 公正価値測定

下記は公正価値を評価するために用いられる評価技法のインプットにより計上されたグループの金融商品分析表になります。下記の3段階の公正価値ヒエラルキーに分類されています：

- 類似する資産または債務の市場での見積額(無修正)(レベル1)
- 上記の見積額以外で、直接的(例えば価格)または間接的(例えば価格から派生する要因)に資産または債務から観察できるデータ(レベル2)
- 観察可能な市場データを基礎としない資産または債務のデータ(つまり観察不可能なデータ)(レベル3)

要約中間連結財務情報の注記(続き)

5 財務リスク管理および金融商品(続き)

5.3 公正価値測定(続き)

	レベル1 百万円	レベル2 百万円	レベル3 百万円	合計 百万円
2025年9月30日時点(未監査)				
資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
－ 未上場証券	-	-	-	-
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
－ 上場証券	462	-	-	462
	462	-	-	462
2025年3月31日時点(監査済)				
資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
－ 未上場証券	-	99	-	99
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
－ 上場証券	418	-	-	418
	418	99	-	517

(i) 金融商品レベル1

市場で取引された金融商品の公正価値は財務状態計算書日の市場見積額を基にしています。もし見積額が容易で定期的に独立間企業価額で証券取引所、ディーラー、ブローカー、業界団体、価格設定サービス、監督機関に利用可能であり、かつこれらの価格が独立企業原則に基づき実際かつ定期的に行われる市場取引を表すものであれば市場は活発であるとみなします。保有金融資産の市場見積額は現在の入札価額です。これらの商品はレベル1に含まれます。レベル1に含まれる商品は売買目的でなくその他包括利益を通じた公正価値に分類される東京証券取引所および香港証券取引所の資本性投資を表します。

(ii) 金融商品レベル2

市場で取引されない金融資産の公正価値は評価技法を用いて決められます。これらの評価技法は利用可能な市場データの使用を最大化し、企業特有な見積額への依拠をできるかぎり小さくします。もし公正価値が要求されるすべての重大な情報が観察可能であればその商品はレベル2に含まれます。2025年9月30日時点でレベル2に含まれる商品は日本の金融機関により発行された、そして損益を通じて公正価値で測定する金融資産/負債に分類された信託基金および金利スワップになります。

2025年9月30日に終了する6ヶ月間において、レベル1、レベル2とレベル3間の振替はありません。

6 収益とセグメント情報

(a) 収益

グループの収益の分析は以下の通りです。

	9月30日に終了する6ヶ月間	
	2025 百万円 (未監査)	2024 百万円 (未監査)
収益		
貸玉収入	74,176	71,653
減算:景品出庫額	(61,546)	(59,279)
パチンコとパチスロ店舗事業の収益	12,630	12,374
アミューズメント施設事業の収益	925	896
自動販売機収益	289	275
ホテル事業の収益	232	112
レストラン事業の収益	643	501
不動産の売却による収益	734	-
当該期間の収益	15,453	14,158

(b) セグメント情報

経営者は最高事業意思決定者(「CODM」)によりレビューされた戦略的意思決定を行うために利用されるレポートを基に事業セグメントを決定しています。CODMは当社の業務執行取締役となります。業務執行取締役はサービスの見通しから事業を検討し、資産配分と業績評価目的で調整された税引前損失と未割当費用に基づく測定を基に事業セグメントの業績を査定します。これらのレポートは要約中間連結財務情報と同じ方法で作成されます。

2025年9月30日に終了する6ヶ月間に、グループは不動産投資の事業セグメントを開始しました。本事業セグメントは、再販を目的としたホテル物件への投資を行います。経営陣はサービスタイプ別に4つの報告可能セグメントを特定しました。すなわち、(i)パチンコ・パチスロ店舗事業(ii)アミューズメント施設事業(iii)不動産投資事業および(iv)その他、ホテル事業および日本と香港におけるレストラン事業を表しています。

セグメント資産は主に有形固定資産、投資不動産、使用権資産、無形資産、棚卸資産、売掛金、前払金、預け金およびその他債権、銀行預金、現金および現金同等物から構成されます。繰延税金資産および損益を通じて公正価値で測定する金融資産およびその他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産を含む会社機能に使用される資産は除外されます。

資本的支出は有形固定資産、使用権資産、投資不動産と無形資産に対する追加支出で構成されます。割り当てられない金額および所得税費用はセグメント結果に含まれません。

要約中間連結財務情報の注記^(続き)

6 収益とセグメント情報^(続き)

(b) セグメント情報^(続き)

2025年および2024年9月30日に終了する6ヶ月間に常勤取締役役に提供されたセグメント情報は以下の通りです。

	2025年9月30日に終了する6ヶ月間				合計
	パチンコ・ パチスロ 店舗事業	アミュー ズメント 施設 事業	不動産投資 事業	その他	
	日本 百万円	東南アジア 百万円	日本 百万円	日本および 香港 百万円	百万円
外部顧客からのセグメント収益	12,919	925	734	875	15,453
セグメント結果	1,509	52	222	20	1,803
未割当額					(567)
税引前利益					1,236
法人所得税費用					(523)
当期利益					713
その他セグメント項目					
減価償却および償却費用	(1,879)	(195)	(6)	(44)	(2,124)
使用権資産の減損損失	(108)	-	-	(26)	(134)
有形固定資産の減損損失	(56)	-	-	(28)	(84)
前払金の減損損失	-	-	-	(5)	(5)
財務収益	34	2	1	-	37
財務費用	(400)	(44)	(16)	(9)	(469)

要約中間連結財務情報の注記(続き)

6 収益とセグメント情報(続き)

(b) セグメント情報(続き)

	2024年9月30日に終了する6ヶ月間			合計 百万円
	パチンコ・ パチスロ 店舗事業	アミュー ズメント 施設 事業	その他	
	日本 百万円	東南アジア 百万円	日本および 香港 百万円	
外部顧客からのセグメント収益	12,649	896	613	14,158
セグメント結果	1,591	6	23	1,620
未割当額				(685)
税引前利益				935
法人所得税控除				(484)
当期利益				451
その他セグメント項目				
減価償却および償却費用	(1,933)	(172)	(28)	(2,133)
使用権資産の減損損失	(55)	-	-	(55)
有形固定資産の減損損失	(42)	-	-	(42)
財務収益	34	2	-	36
財務費用	(435)	(39)	(4)	(478)

要約中間連結財務情報の注記(続き)

6 収益とセグメント情報(続き)

(b) セグメント情報(続き)

2025年9月30日および2025年3月31日時点のセグメント資産は以下の通りです。

	パナソニック パナソニック 施設事業 日本 百万円	アミューズメント 施設事業 東南アジア 百万円	不動産投 資 事業 日本 百万円	その他事業 日本および 香港 百万円	合計 百万円
2025年9月30日時点					
セグメント資産	46,888	2,025	2,606	4,078	55,597
未割当資産					3,790
繰延税金資産					5,088
資産合計					64,475
金融商品および繰延税金資産以外の非流動資 の増加額	1,538	207	32	2	1,779
	パナソニック パナソニック 施設事業 日本 百万円	アミューズメント 施設事業 東南アジア 百万円	その他 事業 日本および香港 百万円	合計 百万円	
2025年3月31日時点					
セグメント資産	51,829	1,895	1,497	55,221	
未割当資産				3,318	
繰延税金資産				5,114	
資産合計				63,653	
金融商品および繰延税金資産以外の非流動資 の増加額	3,214	747	262	4,223	

要約中間連結財務情報の注記(続き)

6 収益とセグメント情報(続き)

(b) セグメント情報(続き)

資産の場所により分析される金融商品および繰延税金資産以外の非流動資産の合計は、以下のとおりです。

	2025 9月30日 時点 百万円 (未監査)	2025 3月31日 時点 百万円 (監査済)
日本	39,570	40,112
東南アジア	1,106	1,135
	40,676	41,247

2025年と2024年9月30日に終了する6ヶ月間において、外部顧客1社がグループの収益に10%以上の収益を貢献したことはありません。

7 その他収入およびその他損失、純額

	9月30日に終了する6ヶ月	
	2025 百万円 (未監査)	2024 百万円 (未監査)
その他収入		
リース料収入	106	109
IC、会員カードの満了に伴う収入	17	15
配当収入	13	13
補償金、補助金	4	2
中古パチンコ、パチスロ機械のスクラップ販売による収入	43	54
その他	10	9
	193	202
その他損失、純額		
損益を通じて測定する金融資産の公正価値変動収益	-	2
損益を通じて測定する金融資産の公正価値の処分益	2	-
デリバティブ金融商品の公正価値変動収益	-	1
有形固定資産の処分による損失、純額	(14)	(4)
為替差損失	(49)	(154)
	(61)	(155)

要約中間連結財務情報の注記^(続き)

8 営業利益

営業利益は以下を控除後の金額となります。

	9月30日に終了する6ヶ月	
	2025 百万円 (未監査)	2024 百万円 (未監査)
従業員給付費用		
ーホール、ホテル、レストラン運営	2,244	2,132
ー一般管理、その他	957	621
土地建物に関する短期オペレーティング・リース料	135	163
有形固定資産の減価償却	803	742
使用権資産の減価償却	1,272	1,348
投資不動産の減価償却	23	11
無形資産の償却	26	32
有形固定資産の減損損失	84	42
使用権資産の減損損失	134	55
前払金の減損損失	5	-
パチンコ・パチスロ機械費用(注記i)	4,101	3,770
棚卸資産原価(注記ii)	209	164
不動産売却原価	417	-

注記i:

パチンコとパチスロ機械は設置時に要約中間連結包括利益計算書に費用計上されます。見積耐用年数は1年以内になります。

注記ii:

棚卸資産の原価は、食材および飲料の原価を指します。

要約中間連結財務情報の注記^(続き)

9 金融費用、純額

	9月30日に終了する6ヶ月	
	2025 百万円 (未監査)	2024 百万円 (未監査)
金融収益		
銀行利息収入	14	6
リース債権の利息収入	15	16
その他利息収入	8	14
	37	36
金融費用		
銀行借入	(84)	(68)
リース負債	(312)	(346)
割引額の割戻し引当金	(73)	(64)
	(469)	(478)
金融費用、純額	(432)	(442)

要約中間連結財務情報の注記^(続き)

10 法人所得税費用

	9月30日に終了する6ヶ月	
	2025 百万円 (未監査)	2024 百万円 (未監査)
当期税額		
－日本	456	405
－その他アジア諸国	54	31
	510	436
繰延税金	13	48
当期費用合計	523	484

日本の法人税には、法人税、住民税および事業税が含まれ、各事業年度の課税所得の見積額に基づいて計算されます。2025年9月30日に終了する6ヶ月間の累積実効税率は約34.1%(2024年9月30日に終了する6ヶ月間:同じ)となります。

グループのベトナム事業に対する法人税は、は2025年9月30日に終了する6ヶ月間において20.0%(2024年9月30日に終了する6ヶ月間:同じ)の税率となります。その他の管轄区域の利益に対する課税は、グループが事業を行っている管轄区域で一般に適用されている税率により、年間の推定評価可能利益に対して計算されています。

11 NPJ CHINA YOKOCHO CO., LTD. (「NPJ China」)の清算

新型コロナウイルス感染症の感染拡大と中国における断続的な営業停止政策の影響により、中国における飲食店事業(以下「横丁事業」)は赤字が継続しておりました。十分かつ慎重な検討を経て、2023年7月27日、NPJ Hong Kong Limited (当社が間接的に保有する非完全子会社)の取締役全員による書面決議により、NPJ Hong Kong Limitedの完全子会社であるNPJ Chinaは、2023年8月に中国での横丁事業から撤退することが決定されました。横丁事業は2023年8月15日に正式に終了しました。事業終了に際し、リースの早期解約に伴う損失引当金として691百万円を計上しました。2023年9月19日、破産計画を承認するための書面決議がNPJ Hong Kong Limitedの取締役会によって可決されました。2024年3月1日、取締役会は中国の裁判所に破産清算を申請することを承認する書面決議を行いました。その後、2024年4月17日に深圳市中級人民法院(以下「法院」)により破産命令が下され、2024年4月22日に管財人が任命されました。グループの経営者は、NPJ Chinaの事業運営の停止がグループの財務状況を改善し、それが当社とその株主全体の利益になると判断しております。中間財務報告日現在、破産手続きは継続中です。

12 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は2025年および2024年9月30日に終了する6ヶ月間に当社の株主に帰属する利益を普通株の加重平均株数で除して計算されます。

	9月30日に終了する6ヶ月	
	2025 (未監査)	2024 (未監査)
当社の株主に帰属する利益(百万円)	698	451
基本的1株当たり利益または損失を計算するための加重平均 株式数(千)	1,195,850	1,195,850
基本および希薄化後1株当たり当期利益(日本円)	0.58	0.38

2025年および2024年9月30日に終了する6ヶ月間に潜在的な株式の希薄化はなかったため、希薄化後の1株当たり利益は基本的1株当たり利益と同じです。

13 配当

2025年9月30日に終了する6ヶ月間において、当社は株主に対し、2025年3月31日に終了する年度の配当金として144百万円(普通株1株当たり0.12円)を支払いました。

2025年11月25日、取締役会は、2025年9月30日に終了する6ヶ月間の中間配当を普通株1株当たり0.20円、総額239百万円で実施することを決議しました(2024年9月30日に終了した6ヶ月間においては、普通株式1株当たり0.09円、総額108百万円)。この配当金は要約中間連結財務情報に反映されていません。

14 有形固定資産、投資不動産、無形資産

2025年9月30日に終了する6ヶ月間にグループは有形固定資産、無形資産にそれぞれ約1,199百万円、6百万円(2024年9月30日に終了する6ヶ月間:有形固定資産1,019百万円、投資不動産666百万円、無形資産2百万円)の資本的支出を計上しました。

2025年9月30日に終了する6ヶ月間に処分された有形固定資産は7百万円(2024年9月30日に終了する6ヶ月:116百万円)になります。

2025年9月30日現在、それぞれ8,535百万円および1,297百万円に相当する有形固定資産および投資不動産(2025年3月31日:8,756百万円および532百万円)は、銀行借入金の担保として差し入れられています。

要約中間連結財務情報の注記^(続き)

14 有形固定資産、投資不動産、無形資産^(続き)

グループは、減損の兆候が認められた場合には、各現金生成単位（「CGU」）の回収可能額の見直しを実施しています。CGUは、日本における個々のパチンコ・パチスロホール、各ホテル、各レストラン、ならびに東南アジアにおける各アミューズメント施設としています。

2025年9月30日に終了する6ヶ月間について、経営陣は各CGUに減損の兆候があるかどうかを評価しました。その際、CGUが（なお投資段階にある場合を除き）間接費配賦後の営業損失を計上し、かつ予算を下回る業績（間接費配賦後の予想営業キャッシュフローを達成していないと定義）であるか、または2期連続で間接費配賦後の営業損失を計上しているかを考慮しました。さらに、減損の兆候は、経済状況の変化、技術進歩、政治的変化、その他の外部要因から生じ得ることも考慮しています。経営陣は、これらCGUの該当帳簿価額の回収可能性を見直しました。

CGUの回収可能額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い方として算定されます。

パチンコ・パチスロホール事業およびレストラン事業については、使用価値の算定にあたり、経営陣が承認した18ヶ月期間の財務予算に基づく税引前キャッシュ・フロー予測を用いています。この予測には、当年度における各CGUの業績を考慮するとともに、各CGUに関する経営陣の最新計画を織り込んでいます。18ヶ月期間以降のキャッシュ・フローは、以下に記載の推定成長率を用いています。

	9月30日に終了する6ヶ月間					
	2025			2024		
	最初の 18ヶ月の収 益成長率	最初の18ヶ月 以降の 収益成長率	税引前割引率	最初の 18ヶ月の収 益成長率	最初の18ヶ月 以降の 収益成長率	税引前割引率
パチンコ・パチスロホール事業	-7%から+16%	0%	9.8%	-8%から+20%	0%	9.3%
レストラン事業	+5%から+6%	0%	9.8%	N/A	N/A	N/A

14 有形固定資産、投資不動産、無形資産 (続き)

アミューズメント施設事業については、使用価値の算定にあたり、経営陣が承認した18ヶ月期間の財務予算に基づく税引前キャッシュ・フロー予測を用いています。この予測には、当年度における各CGUの業績を考慮するとともに、各CGUに関する経営陣の最新計画を織り込んでいます。2年間を超える期間のキャッシュ・フローは、以下に記載の推定成長率を用いています。

	9月30日に終了する6ヶ月間					
	2025			2024		
	最初の 18ヶ月の収 益成長率	最初の18ヶ月 以降の 収益成長率	税引前 割引率	最初の 18ヶ月の収 益成長率	最初の18ヶ月 以降の 収益成長率	税引前 割引率
アミューズメント施設事業	-8%から+62%	+4%から+8%	11.5%	+11%から+35%	0%	11.3%

グループでは、貨幣の時間価値の時価評価とCGUに特有なリスクを反映した割合を使用して割引率を適用しています。収益成長率は過去の実績と市場と事業成長予測を基にしています。

減損評価の目的で、自己保有不動産が重要なCGUについては、処分コスト控除後の公正価値を適用しています。処分コスト控除後の公正価値の算定は、認定された関連専門資格を有し、評価対象物件の所在地域およびセグメントにおける直近の実務経験を持つ独立した専門評価者による評価に基づいています。評価は、取引事例比較法または収益還元法を用いて行われ、主として観察可能な入力値および観察不可能な入力値が用いられており、その中には、土地の売買事例に基づく1平方メートル当たりの単価や、土地・建物の賃貸事例に基づく1平方メートル当たりの月額賃料などが含まれます。

要約中間連結財務情報の注記^(続き)

14 有形固定資産、投資不動産、無形資産^(続き)

2025年および2024年9月30日に終了する6ヶ月間における処分費用控除後の公正価値の計算に用いられた主な前提条件は以下の通りです。

	9月30日に終了する6ヶ月	
	2025	2024
収益還元法		
1平方メートル当たりの月額賃料	¥1,284 - ¥4,380	N/A
取引事例比較法		
土地 - 単価／平方メートル	¥3,730 - ¥644,000	¥644,000
土地・建物 - 単価／平方メートル	N/A	¥151,000

グループの財務部には、公正価値(処分費用控除後)の計算のために、独立した評価人が行った評価を検討し、最新の不動産市場取引からのインプットを採用するチームが含まれています。このチームは代表取締役役に直接報告します。評価チームと上級管理職との間で、少なくとも年1回、評価プロセスと評価結果に関する話し合いが行われます。

経営陣は、使用価値および処分コスト控除後の公正価値から算定された回収可能額を比較し、減損の計上にあたっては高い方を適用しました。

2025年9月30日に終了する6ヶ月間において、減損評価の結果として、有形固定資産、使用権資産(注記15)、前払金についてそれぞれ約84百万円(2024年9月30日に終了する6ヶ月間:42百万円)、134百万円(2024年9月30日に終了する6ヶ月間:55百万円)、5百万円(2024年9月30日に終了する6ヶ月間:なし)の減損損失が認識されました。2025年9月30日に終了する6ヶ月間において、その他の非流動資産について認識された減損損失は認識されていません(2024年9月30日に終了する6ヶ月間:同じ)。

パチンコ・パチスロ事業において、使用価値算定における最初の18ヶ月の売上高成長率が2%低下し、その他の前提条件が一定となった場合、123百万円の減損損失が追加計上されます(2024年9月30日に終了する6ヶ月間:123百万円)。また、最初の18ヶ月の売上高成長率が1%低下し、その他の前提条件が一定となった場合、42百万円の減損損失が追加計上されます(2024年9月30日に終了する6ヶ月間:なし)。使用価値算定の割引率が1%上昇し、その他の前提条件が一定となった場合には、25百万円の減損損失が追加計上されます(2024年9月30日に終了する6ヶ月間:82百万円)。一方、処分コスト控除後の公正価値については、1平方メートル当たりの月額賃料を2%引き下げる感応度分析を適用しましたが、減損損失の追加はありません。

レストラン事業については、使用価値算定における18ヶ月の売上高成長率が2%低下する、最初の18ヶ月以降の年間売上高成長率が1%低下する、または割引率が1%上昇するという假定変更を行い、その他の前提条件が一定となった場合でも、追加の減損損失は財務諸表上重要性のある水準にはなりません(2024年9月30日に終了する6ヶ月間:同じ)。

14 有形固定資産、投資不動産、無形資産(続き)

ホテル事業については、帳簿価額が回収可能額を上回る原因となり得る主要仮定の合理的に起こり得る変動はありませんでした(2024年9月30日に終了する6ヶ月間:同じ)。

アミューズメント施設事業について、使用価値の算定における最初の18ヶ月の売上高成長率が2%低下し、その他の前提条件が一定の場合、減損損失は14百万円増加します(2024年9月30日に終了する6ヶ月間:なし)。最初の18ヶ月以降の年間売上高成長率が1%低下し、その他の前提条件が一定の場合、減損損失は6百万円増加します(2024年9月30日に終了する6ヶ月間:なし)。使用価値の算定における割引率が1%上昇し、その他の前提条件が一定の場合、減損損失は7百万円増加します(2024年9月30日に終了する6ヶ月間:なし)。

15 リース

グループは、2025年9月30日に終了する6ヶ月間に、既存パチンコホールおよびレストランのリース契約の更新に関するいくつかのリース契約を締結したため、574百万円に相当する使用権資産の追加を認識しました(2024年9月30日に終了する6ヶ月間:931百万円)。

要約中間連結財政状態計算書に認識された金額は以下の通りです。

	9月30日 2025 百万円 (未監査)	3月31日 2025 百万円 (監査済)
使用権資産		
建物	17,601	18,415
リース物件改良費	2,991	3,020
工具器具備品	172	206
車両	36	38
	20,800	21,679
リース負債		
流動部分	2,805	2,813
非流動部分	22,241	23,154
	25,046	25,967

要約中間連結財務情報の注記^(続き)

15 リース(続き)

2025年9月30日に終了する6ヶ月間には減損評価の結果として、使用权資産に対して134百万円の減損損失(2024年9月30日に終了する6ヶ月間:55百万円)が認識されました。減損評価の詳細については注記14をご参照ください。

16 売掛金

	9月30日 2025 百万円 (未監査)	3月31日 2025 百万円 (監査済)
売掛金	239	199

売掛金は自動販売機のコミッション未収入金およびホテルとレストラン事業の未収入金を表しています。通常0日から30日の支払い条件を認めています。

請求書の日付に基づいた売掛金の年齢調べ分析は以下のとおりです。

	9月30日 2025 百万円 (未監査)	3月31日 2025 百万円 (監査済)
30日未満	239	199

17 資本金

	株式数 (千)	資本金 百万円
普通株、発行済および払込済:		
2024年9月30日、2025年4月1日および2025年9月30日現在	1,195,850	3,000

18 剰余金

- (a) 資本剰余金
日本会社法の下、株式発行の対価の一定部分は資本金に計上され、対価の残りは資本剰余金に計上されます。
- (b) 資本準備金
資本準備金は獲得した子会社の純資産価値と共通支配取引で獲得した子会社の資本金の差額を表しています。
- (c) 法定準備金
日本の会社法では法定資本準備金と法定利益剰余金の合計が株式資本の25%に達するまで配当支払いの10%を法定準備金(資本剰余金または利益剰余金の構成要素である)として割り当てることを規定されています。法定準備金は欠損填補または株主総会の決議により、資本への振替えに使用することができます。
- (d) 投資再評価剰余金
投資再評価剰余金は報告期間の終わりに保有されるその他包括利益を通じて公正価値が変動した金融資産の正味累積変動額を含んでいます。

要約中間連結財務情報の注記^(続き)

19 買掛金

請求書の日付に基づいた買掛金の年齢調べ分析は以下のとおりです。

	9月30日 2025 百万円 (未監査)	3月31日 2025 百万円 (監査済)
30日未満	93	110
31-90日	1	1
	94	111

20 借入金

	9月30日 2025 百万円 (未監査)	3月31日 2025 百万円 (監査済)
非流動部分		
銀行借入金	2,443	2,294
シンジケートローン	3,002	2,704
	5,445	4,998
流動部分		
銀行借入金	4,070	3,057
シンジケートローン	1,708	1,785
	5,778	4,842
借入金合計	11,223	9,840

21 関連会社に対する投資

	9月30日 2025 百万円 (未監査)	3月31日 2025 百万円 (監査済)
非上場株式への投資(取得原価で計上される)	5	5
持分法による投資損益:		
4月1日現在	(5)	(5)
持分法による投資損失	-	-
関連会社に対する投資	-	-

2025年9月30日および2025年3月31日現在の関連会社の詳細は以下の通りです。

会社名	設立地と法人種類	主要な業務と営業場所	発行済株式資本の詳細	持分	
				9月30日 2025	3月31日 2025
Yes! E-Sports Asia Holdings Limited (“YEAH”)	香港、有限責任会社	eスポーツイベントのサービスの提供	50,000株、100,000米ドルの 払込資本金	40%	40%

関連会社に対するグループの持分に関連する偶発債務はありません。

22 偶発事象

2025年9月30日時点においてグループの重要な偶発債務はありません(2025年3月31日:同じ)。

23 コミットメント

キャピタルコミットメント

要約中間連結財務情報に未払計上されていないキャピタルコミットメントは以下のとおりです。

	9月30日 2025 百万円 (未監査)	3月31日 2025 百万円 (監査済)
契約済で未払計上されていない有形固定資産の購入	1	39

24 関係会社間取引

この要約中間連結財務情報において、当事者が財務および事業決定に直接、間接的に重大な影響を及ぼす能力を有する場合はその当事者はグループの関係会社と考えられます。関係会社は個人(経理管理者、重要な株主、その者の近親者)または企業かもしれず、そして当事者が個人であるグループの関連当事者の重要な影響を受ける事業体を含みます。当事者が共通支配下にある場合もまた関係会社と考えられます。

(a) 関係会社との取引

これらの要約中間連結財務情報に開示されている取引、残高以外に関係会社との間に以下の取引を行いました。

	9月30日に終了する6ヶ月間	
	2025 百万円 (未監査)	2024 百万円 (未監査)
支払サービス手数料		
Niraku USA, Inc.	9	12

支払サービス手数料はNiraku USA, Inc.により行われたゲーミング調査業務、およびアメリカにおけるグループの従業員に対するトレーニングの提供にかかわるものです。Niraku USA, Inc.は当社の支配株主のうち特定の当事者により支配されている事業体です。

上記関係会社間取引は相互に合意された条件に基づいて通常の事業活動の範囲で行われました。

(b) 主要な経営者に対する報酬

主要な経営者はグループの取締役(常勤、非常勤、社外取締役)とシニアマネジメントを含みます。主要な経営者への支払われた、もしくは支払われる予定の報酬は以下のとおりです。

	9月30日に終了する6ヶ月間	
	2025 百万円 (未監査)	2024 百万円 (未監査)
取締役報酬	201	143
基本給与、手当、その他現物給付	16	17
年金スキームへの従業員拠出	3	3
	220	163

25 後発事象

(i) 土地・建物および資産の取得・処分

2025年8月29日、当社の完全子会社であるNBI Holdings Co., Ltd.(「NBI」)は、日本・神奈川県所在の土地、建物および資産(「本物件」)を総額901百万円で取得するため、独立した第三者である売主2社との間で売買契約を締結しました。同日、NBIは本物件を総額1,166百万円で処分(売却)するため、独立した第三者である買主との間で売買契約を締結しました。これら両取引は2025年10月2日に完了しました。

(ii) パチンコホール事業の取得

2025年9月30日、当社の完全子会社であるNiraku Corporationは、第三者たる売主との間で、パチンコホール事業2店舗の取得に関する吸収分割契約を締結し、譲受対価は520百万円としました。当該取得の完了日は2025年12月1日を予定しています。

(iii) 土地・建物の取得

2025年10月16日、NBIは独立第三者である売主との間で、日本・静岡県所在の土地および建物を総額791百万円で取得するための売買契約を締結しました。当該取引は2025年11月4日に完了しました。

(iv) 土地・建物の処分

2025年11月20日、当社の間接的な非完全子会社であるNBI Regional Revitalization Investment Co., Ltd.(「NBII」)は、売却目的で保有する大分県および静岡県所在の各物件(「物件」)をそれぞれ信託するため、別々の受託者2者と2件の信託契約(「信託契約」)を締結しました。

同日、NBIIは独立した第三者である買主との間で、物件に係る信託受益権の譲渡のための信託受益権譲渡契約(「譲渡契約」)を2件締結し、譲渡対価はそれぞれ956百万円および875百万円としました。信託契約および譲渡契約の完了予定日は2025年12月2日です。

NIRAKU GC HOLDINGS



This interim report is printed on environmentally friendly paper
本中期報告以環保紙印製